

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増谷 修
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坪内 明
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坪内 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	49,676	33,642	25,271	18,705	86,936
経常利益(百万円)	3,267	1,711	1,850	1,281	2,759
四半期(当期)純利益(百万円)	1,925	794	1,144	719	1,505
純資産額(百万円)	-	-	28,192	27,255	26,001
総資産額(百万円)	-	-	65,384	55,577	53,725
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,528.60	1,497.72	1,423.63
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	108.22	45.09	64.29	40.82	84.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	97.72	40.75	58.08	36.89	76.57
自己資本比率(%)	-	-	41.7	47.5	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,653	2,611	-	-	7,978
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,466	260	-	-	5,276
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,001	1,369	-	-	1,971
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,295	5,640	4,559
従業員数(人)	-	-	4,030	3,884	3,992

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,884	(290)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,762	(116)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	17,620	25.9
ワイヤーハーネス関連事業	460	48.0
福祉機器関連事業	273	6.8
自動車販売関連事業	248	22.4
合計	18,602	26.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、販売価格によっております。

3 自動車販売関連事業については、仕入実績を販売価格により記載しております。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	18,256	24.0	5,756	24.0
ワイヤーハーネス関連事業	476	96.8	1,038	3.9
福祉機器関連事業	270	4.7	14	1.0
自動車販売関連事業	228	21.6	10	59.4
合計	19,231	22.5	6,820	21.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	17,720	25.6
ワイヤーハーネス関連事業	460	48.0
福祉機器関連事業	273	6.8
自動車販売関連事業	252	20.3
合計	18,705	26.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本発条(株)	3,316	13.1	2,785	14.9
テイ・エス テック(株)	2,327	9.2	1,645	8.8

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、国内においては設備投資が減少し失業率が過去最高水準となるなど、景気は依然として厳しい状況にあるものの、個人消費を中心に持ち直しの動きがみられる状況で推移しました。

自動車業界におきましては、環境対応車などは比較的好調に推移しましたが、国内市場の本格的な回復見込みは、依然として先行き不透明な状況となっております。また、海外市場においてもアジア諸国の中国やインドでは回復しつつありますが、米国市場は依然として本格的な回復に至らず今後も暫くは厳しい状況が続くものと推測されます。

このような経営環境の中で当社グループは、縮小した市場においても利益確保ができる体制づくりを目指し、徹底的な固定費の削減、生産体制の見直し、内製化、合理化に取り組んでまいりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は18,705百万円（前年同期比26.0%減）経常利益は1,281百万円（前年同期比30.8%減）、四半期純利益は719百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、得意先の在庫調整の進展と各国の経済対策効果により受注は回復傾向をみせておりますが、依然本格的な回復には至っておらず、売上高は17,720百万円（前年同期比25.6%減）、営業利益は1,386百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

#### (b) ワイヤハーネス関連事業

工作機械関連機器向けの売上の低迷が続いており、売上高は460百万円（前年同期比48.0%減）、営業損失は25百万円（前年同期は78百万円の利益）となりました。

#### (c) 福祉機器関連事業

電動車いすの売上が比較的堅調に推移していることから、売上高は273百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は37百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

#### (d) 自動車販売関連事業

国内自動車販売は、依然として厳しい受注状況にあり、売上高は252百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益は3百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 日本

環境対応車の減税効果などにより受注は回復傾向をみせておりますが、依然本格的な回復には至っておらず、売上高は12,177百万円（前年同期比29.6%減）、営業利益は1,054百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

#### (b) 北米

北米市場の低迷により、売上高は2,167百万円（前年同期比41.9%減）、営業損失は62百万円（前年同期は83百万円の利益）となりました。

#### (c) アジア

中国の受注状況は比較的順調に推移しましたが、他の地域では受注減少の影響を受け、売上高は4,359百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は369百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、2,551百万円（前年同期比22.5%減）、投資活動に使用した資金は、143百万円（前年同期比88.2%減）、財務活動に使用した資金は、634百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は5,640百万円と前第2四半期末に比べ2,344百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,551百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が1,176百万円、減価償却費が1,126百万円であったこと、仕入債務の増加額が1,768百万円、売上債権の増加額が2,536百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、143百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が278百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、634百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が317百万円、リース債務の返済による支出が252百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動に係る費用の総額は290百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は23百万円であります。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,829,565	17,829,565	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場 第一部	単元株式数 100株
計	17,829,565	17,829,565	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



## (2)【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年10月3日発行)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	302
新株予約権の数(個)	302
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	343,181
新株予約権の行使時の払込金額(円)	880
新株予約権の行使期間	自平成17年11月1日 至平成22年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 880 資本組入額 440
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みとする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成19年11月1日発行）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	3,000
新株予約権の数（個）	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,532,958
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,957
新株予約権の行使期間	自平成19年12月3日 至平成24年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,957 資本組入額 979
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消去した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日（注）	1	17,829	0	4,397	0	4,130

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,066	5.98
IMASEN取引先持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	732	4.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	697	3.91
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	613	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	605	3.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	556	3.12
今仙電機従業員持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	523	2.93
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	505	2.83
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	505	2.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティイ ンベストメンツ株式会社信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	468	2.62
計	-	6,273	35.18

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 214,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,607,200	176,072	-
単元未満株式	普通株式 7,765	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,829,565	-	-
総株主の議決権	-	176,072	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	214,600	-	214,600	1.20
計	-	214,600	-	214,600	1.20

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	690	818	1,092	1,200	1,218	1,077
最低(円)	490	655	783	897	1,011	952

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,857	4,898
受取手形及び売掛金	17,414	14,734
たな卸資産	1 4,304	1 4,867
その他	1,701	2,351
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	29,275	26,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,332	7,481
機械装置及び運搬具(純額)	7,150	7,789
その他(純額)	8,518	8,739
有形固定資産合計	2 23,001	2 24,011
無形固定資産		
その他	279	279
無形固定資産合計	279	279
投資その他の資産		
投資有価証券	2,684	2,271
その他	372	351
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	3,021	2,587
固定資産合計	26,302	26,877
資産合計	55,577	53,725
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,393	9,887
1年内償還予定の社債	302	-
短期借入金	2,956	3,231
未払法人税等	874	74
賞与引当金	1,005	936
その他	3,598	3,753
流動負債合計	19,130	17,883
固定負債		
社債	3,500	3,803
長期借入金	2,175	2,592
退職給付引当金	1,820	1,872
その他	1,696	1,573
固定負債合計	9,192	9,840
負債合計	28,322	27,723

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,397	4,396
資本剰余金	4,130	4,129
利益剰余金	18,051	17,397
自己株式	107	107
株主資本合計	26,471	25,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	834	550
為替換算調整勘定	922	1,291
評価・換算差額等合計	88	741
少数株主持分	872	925
純資産合計	27,255	26,001
負債純資産合計	55,577	53,725

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	49,676	33,642
売上原価	42,301	29,054
売上総利益	7,375	4,587
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,733	1,040
給料手当及び賞与	966	873
賞与引当金繰入額	166	131
退職給付費用	39	40
減価償却費	41	39
その他	1,123	949
販売費及び一般管理費合計	4,072	3,074
営業利益	3,303	1,513
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	37	16
為替差益	-	128
助成金収入	-	63
その他	78	82
営業外収益合計	136	305
営業外費用		
支払利息	93	84
為替差損	56	-
その他	22	23
営業外費用合計	171	107
経常利益	3,267	1,711
特別利益		
固定資産売却益	0	2
補助金収入	53	25
その他	1	-
特別利益合計	55	27
特別損失		
固定資産処分損	210	31
投資有価証券評価損	-	75
特別損失合計	210	107
税金等調整前四半期純利益	3,113	1,631
法人税、住民税及び事業税	1,204	947
法人税等調整額	65	105
法人税等合計	1,139	841
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	48	5
四半期純利益	1,925	794



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	25,271	18,705
売上原価	21,632	15,702
売上総利益	3,638	3,003
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	846	593
給料手当及び賞与	469	416
賞与引当金繰入額	104	78
退職給付費用	20	19
減価償却費	20	18
その他	558	469
販売費及び一般管理費合計	2,019	1,595
営業利益	1,619	1,408
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	22	7
為替差益	237	-
助成金収入	-	34
その他	23	40
営業外収益合計	292	90
営業外費用		
支払利息	47	39
為替差損	-	161
その他	14	16
営業外費用合計	62	217
経常利益	1,850	1,281
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	7	-
その他	1	-
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産処分損	209	29
投資有価証券評価損	-	75
特別損失合計	209	105
税金等調整前四半期純利益	1,650	1,176
法人税、住民税及び事業税	760	750
法人税等調整額	280	295
法人税等合計	479	454
少数株主利益	25	2
四半期純利益	1,144	719

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,113	1,631
減価償却費	2,219	2,264
退職給付引当金の増減額(は減少)	92	51
賞与引当金の増減額(は減少)	27	69
受取利息及び受取配当金	58	30
支払利息	93	84
投資有価証券評価損益(は益)	-	75
固定資産処分損益(は益)	209	29
売上債権の増減額(は増加)	904	2,395
たな卸資産の増減額(は増加)	865	731
仕入債務の増減額(は減少)	937	137
その他	449	376
小計	5,130	2,170
利息及び配当金の受取額	58	30
利息の支払額	94	84
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,441	496
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,653	2,611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	266	137
有形固定資産の取得による支出	2,321	425
有形固定資産の売却による収入	9	41
投資有価証券の取得による支出	325	15
その他	96	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,466	260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	968	218
長期借入金の返済による支出	643	574
リース債務の返済による支出	-	416
配当金の支払額	159	140
少数株主への配当金の支払額	34	-
その他	195	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,001	1,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	99
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	921	1,080
現金及び現金同等物の期首残高	4,217	4,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,295	5,640

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前第2四半期連結累計期間 0百万円)は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前第2四半期連結累計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」(前第2四半期連結累計期間 194百万円)は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。 2. 前第2四半期連結累計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「少数株主への配当金の支払額」(当第2四半期連結累計期間 20百万円)は、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 法人税等の納付税額の算定	法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,126百万円 仕掛品 874百万円 原材料及び貯蔵品 2,304百万円	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 948百万円 仕掛品 737百万円 原材料及び貯蔵品 3,181百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、48,246百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、46,605百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,491	現金及び預金勘定 5,857
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 195	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 216
現金及び現金同等物 3,295	現金及び現金同等物 5,640

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 17,829,565株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 214,618株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	140	8	平成21年3月31日	平成21年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	123	7	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,814	885	255	316	25,271	-	25,271
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	0	0	(0)	-
計	23,814	885	255	317	25,272	(0)	25,271
営業利益又は営業損失( )	1,511	78	29	5	1,615	4	1,619

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,720	460	273	252	18,705	-	18,705
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	-	0	1	(1)	-
計	17,720	461	273	252	18,707	(1)	18,705
営業利益又は営業損失( )	1,386	25	37	3	1,403	5	1,408

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,803	1,778	498	595	49,676	-	49,676
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	2	2	(2)	-
計	46,803	1,778	498	597	49,679	(2)	49,676
営業利益又は営業損失( )	3,112	157	44	20	3,293	9	3,303

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,727	921	542	450	33,642	-	33,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	-	1	2	(2)	-
計	31,727	923	542	451	33,644	(2)	33,642
営業利益又は営業損失( )	1,493	54	74	9	1,503	9	1,513

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品
- (2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス
- (3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足
- (4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

3 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において69百万円当第2四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

4 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において180百万円、ワイヤーハーネス関連事業において3百万円、福祉機器関連事業において0百万円それぞれ当第2四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,299	3,732	4,239	25,271	-	25,271
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,776	0	535	4,312	(4,312)	-
計	21,076	3,732	4,775	29,584	(4,312)	25,271
営業利益	1,157	83	417	1,658	(38)	1,619

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,177	2,167	4,359	18,705	-	18,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,793	0	183	2,977	(2,977)	-
計	14,971	2,168	4,543	21,683	(2,977)	18,705
営業利益又は営業損失( )	1,054	62	369	1,362	45	1,408



前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,546	7,661	8,468	49,676	-	49,676
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,411	1	1,013	8,426	(8,426)	-
計	40,958	7,662	9,481	58,102	(8,426)	49,676
営業利益	2,192	192	903	3,289	13	3,303

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,105	4,183	7,353	33,642	-	33,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,766	0	349	5,116	(5,116)	-
計	26,872	4,183	7,703	38,758	(5,116)	33,642
営業利益又は営業損失( )	1,218	194	440	1,465	48	1,513

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

3 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本において69百万円当第2四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

4 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、日本において184百万円当第2四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	3,776	4,769	340	8,885
連結売上高（百万円）	-	-	-	25,271
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.9	18.9	1.4	35.2

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	2,169	5,420	19	7,609
連結売上高（百万円）	-	-	-	18,705
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.6	29.0	0.1	40.7

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	7,709	9,918	884	18,512
連結売上高（百万円）	-	-	-	49,676
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.5	20.0	1.8	37.3

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,184	9,593	30	13,808
連結売上高（百万円）	-	-	-	33,642
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.4	28.5	0.1	41.0

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

(3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,173	2,573	1,400
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,173	2,573	1,400

(注) 当第2四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について75百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,497円72銭	1株当たり純資産額	1,423円63銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	108円22銭	1株当たり四半期純利益金額	45円09銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	97円72銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	40円75銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,925	794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,925	794
期中平均株式数(千株)	17,790	17,614
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,911	1,876
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	64円29銭	1株当たり四半期純利益金額	40円82銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	58円08銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	36円89銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,144	719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,144	719
期中平均株式数(千株)	17,799	17,614
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,901	1,876
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日までの所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

## 2【その他】

第73期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当金については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 123,304千円
- 2 1株当たり中間配当額 7円
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月7日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社今仙電機製作所  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲越千束 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井金丸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び会社の国内連結子会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社今仙電機製作所  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井金丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。